

# 平成30年度 事務事業実施結果一覧表

その他

新十津川町

令和元年10月

施策名	事業名	事業内容			決算額(千円)					課名	グループ名
		対象	目的・概要	主な事業実績	合計	内訳					
						国・道 交付金	地方債	特定財源 その他	一般財源		
内容として各施策に分類できないもの	議会議員人件費	議員	議員活動に対する報酬などを支出する。	・議員活動	46,558	0	0	0	46,558	議会事務局	議会事務局
内容として各施策に分類できないもの	議会要望事業	国、道などの行政機関	住みよいまちの実現に向け、上部機関に要望する。	(自衛隊体制維持要望活動、予算中央要望活動を予定していたが、実施を見合わせた。)	0	0	0	0	0	議会事務局	議会事務局
内容として各施策に分類できないもの	町政渉外事務	関係者・団体など	理事者などが関係省庁への連絡、交渉などを行う。	・町功労表彰者死亡の際の供花 ・関係省庁への要望	2,667	0	0	0	2,667	総務課	総務G
内容として各施策に分類できないもの	職員健康診断事業	職員	職員の健康管理のため、総合健診および成人病検診を実施する。	・総合健診(30歳以上) 81人 ・成人病検診(30歳未満) 20人 ・産業医による講話 1回	2,326	0	0	219	2,107	総務課	総務G
内容として各施策に分類できないもの	非常勤職員公務災害補償事業	非常勤特別職・臨時職員	非常勤特別職および臨時職員が業務中に事故などにあった場合に補償するための保険に加入する。	・非常勤職員公務災害補償への報告	355	0	0	0	355	総務課	総務G

施策名	事業名	事業内容			決算額(千円)					課名	グループ名
		対象	目的・概要	主な事業実績	合計	内訳					
						国・道 交付金	地方債	特定財源 その他	一般財源		
内容として各施策に分類できないもの	固定資産評価審査委員会開催事業	固定資産所有者	固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査および決定を行う。	・固定資産評価審査委員会の開催(不服の審査はなし)	23	0	0	0	23	総務課	財務・情報G
内容として各施策に分類できないもの	空知町村会負担金	空知管内町村	空知管内町村による広域的な政務活動、自治振興対策、職員研修、共済事業などを実施する。	・広域的な政務活動 ・自治振興対策 ・職員研修 ・共済	916	0	0	0	916	総務課	総務G
内容として各施策に分類できないもの	職員互助会負担金	職員	地方公務員法第42条などに基づいた福利厚生を推進を行う。	・職員互助会の加入負担	100	0	0	100	0	総務課	総務G
内容として各施策に分類できないもの	新十津川望郷会負担金	望郷会員	新十津川町にゆかりある人たちが相計り相互の親睦、協調、融和を目指すとともに未来の新十津川を支えるため組織(団体)を支援する。	会員数153人 ・総会の開催 ・役員会の開催 ・支部活動への支援 ・望郷会のPR(名刺を作成し、会のPRを行う。)	300	0	0	0	300	総務課	総務G
内容として各施策に分類できないもの	基地協議会負担金	基地設置市町村	基地関係予算の確保を図るため、関係機関への要望運動を実施する。	・基地協議会の加入負担	4	0	0	0	4	総務課	総務G

施策名	事業名	事業内容			決算額(千円)					課名	グループ名
		対象	目的・概要	主な事業実績	合計	内訳					
						国・道 交付金	地方債	特定財源 その他	一般財源		
内容として各施策に分類できないもの	滝川地区安全運転管理者協会負担金	安全運転管理者	交通安全活動を推進するため、安全運転管理者協会に加入し、会員としての活動に参加する。	・滝川地区安全運転管理者協会および同協会新十津川支部の活動支援 ・パトライト作戦(4回)	25	0	0	0	25	総務課	財務・情報G
内容として各施策に分類できないもの	新十津川町特別職員報酬等審議会開催事業	議員	町長の諮問に対し、議会議員の報酬に関し、協議し答申する。	審議会開催 1回	37	0	0	0	37	総務課	総務G
内容として各施策に分類できないもの	土地利用規制等対策事務	国土利用計画法に規定する土地取引をした譲受人	対象者からの届出を受理する法定受託事務を行う。 審査を行うのは北海道。	・土地売買届出書の受理 7件(うち遅延届出3件)	52	51	0	0	1	総務課	企画調整G
内容として各施策に分類できないもの	空知地方総合開発期成会負担金	町	空知の市町村が共同で開発予算の確保、獲得を目指す。	・国や北海道への要望	177	0	0	0	177	総務課	企画調整G
内容として各施策に分類できないもの	全国過疎地域自立促進連盟負担金	職員	過疎予算の確保と過疎地域の自立促進を図るため、連盟に加盟し活動する。	・連盟に継続加入し、過疎予算の確保	109	0	0	0	109	総務課	企画調整G

その他

平成30年度 事務事業実施結果一覧表

施策名	事業名	事業内容			決算額(千円)					課名	グループ名
		対象	目的・概要	主な事業実績	合計	内訳					
						交付・金道	地方債	特定財源 その他	一般財源		
内容として各施策に分類できないもの	全国水源の里連絡協議会負担金	職員	地域活動が困難な状況の集落をもつ市町村が国などに提言、情報交換を図る。	・協議会、シンポジウムへの出席	20	0	0	0	20	総務課	企画調整 G
内容として各施策に分類できないもの	全国積雪寒冷地帯振興協議会負担金	町	豪雪地帯、特別豪雪地帯の指定を受けている道府県と市町村が、豪雪災害対策や要望活動を行う。	・国への要望活動	2	0	0	0	2	総務課	企画調整 G
内容として各施策に分類できないもの	公平委員会運営事業	職員	町職員の勤務条件や不利益処分、苦情相談に関する処理を行う。	・公平委員会の開催 1回	23	0	0	0	23	議会事務局	公平委員会事務局
内容として各施策に分類できないもの	損害賠償事務	損害を受けた者	町が事故により第三者に与えた場合の損害を賠償する。	・賠償金の支払い 1件	43	0	0	0	43	総務課	財務・情報 G
内容として各施策に分類できないもの	税等還付金	誤納付者	税金の過年度分の更正などに伴う超過納付金の返還を行う。	・修正申告などによる過年度分の個人町道民税などの還付金の支払い 6件 ・法人町民税の還付金の支払い 9件 ・児童手当交付金 1件	1,909	0	0	0	1,909	住民課	町税 G

施策名	事業名	事業内容			決算額(千円)					課名	グループ名
		対象	目的・概要	主な事業実績	合計	内訳					
						国・道 交付金	地方債	特定財源 その他	一般財源		
内容として各施策に分類できないもの	選挙管理委員会運営事業	国民	選挙の適正な執行のため、選挙管理委員会を運営する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理委員会の開催 4回</li> <li>選挙管理委員会連合会への加入負担</li> <li>参考図書を購入</li> </ul>	297	0	0	0	297	総務課	選挙管理委員会
内容として各施策に分類できないもの	知事・道議会議員選挙事務	道民	知事・道議会議員選挙を適切に執行する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理委員会の開催 6回</li> <li>遅日前投票の執行</li> </ul>	1,534	1,534	0	0	0	総務課	選挙管理委員会
内容として各施策に分類できないもの	統計事務	職員	効率的で正確な統計調査を実施するため、研修会や説明会に参加し、統計事務について理解を深める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方統計職員業務研修(専門研修)への出席</li> </ul>	12	0	0	0	12	総務課	財務・情報G
内容として各施策に分類できないもの	工業統計調査事業	町内の製造業者	日本の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や地方公共団体の行政施策のための調査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年6月1日を基準として、生産額や就業人数を調査</li> </ul>	20	20	0	0	0	総務課	財務・情報G
内容として各施策に分類できないもの	学校基本調査事業	幼稚園・小学校・中学校	幼稚園、小学校、中学校の学級数、児童・生徒数、職員数、施設面積などを把握するための調査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年5月1日を基準として、生徒数、職員数などを調査</li> <li>調査対象 町内の幼稚園、小学校、中学校</li> </ul>	8	8	0	0	0	総務課	財務・情報G

施策名	事業名	事業内容			決算額(千円)					課名	グループ名
		対象	目的・概要	主な事業実績	合計	内訳					
						国・道 交付金	地方債	特定財源 その他	一般財源		
内容として各施策に分類できないもの	経済センサス事業	町内の全事業所	全産業分野における事業所および企業の経済活動の実態を明らかにするための調査の準備を行う。	・平成30年7月1日を基準として、調査区を設定	5	5	0	0	0	総務課	財務・情報G
内容として各施策に分類できないもの	経済センサス基礎調査事業	職員	企業および事業所の活動の状態を調査し、従業者数ならびに事業規模を全国および地域別に明らかにする。	・平成31年度の本調査に向けた準備	13	13	0	0	0	総務課	財務・情報G
内容として各施策に分類できないもの	住宅・土地統計調査事業	無作為抽出された地域の町民	住生活関連施策の基礎資料とするため、住宅および住宅以外で人が居住する建物に関する実態ならびに現住居以外の住宅および土地の保有状況、その他住宅などに居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国および地域別に明らかにする。	・平成30年10月1日を基準として、住宅および住宅以外で人が居住する建物に関する実態や土地の保有状況などを調査	293	205	0	0	88	総務課	財務・情報G
内容として各施策に分類できないもの	国勢統計実務検討事業	全町民	日本に住んでいる全ての人および世帯を対象とし、国内の人口および世帯数の実態を明らかにする。	・2020年の本調査に向けた準備	2	2	0	0	0	総務課	財務・情報G
内容として各施策に分類できないもの	農林業センサス事業	庁内の農林業事業者	農林業の生産状況および就業状況を調査し、農林業ならびに農山村の実態および変化を明らかにするための調査を実施する。	・2020年の本調査に向けた準備	4	4	0	0	0	総務課	財務・情報G

施策名	事業名	事業内容			決算額(千円)					課名	グループ名
		対象	目的・概要	主な事業実績	合計	内訳					
						国・道 交付金	地方債	特定財源 その他	一般財源		
内容として各施策に分類できないもの	監査委員活動事業	町民	町の財務および経営に関する事務の執行を監査する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例月現金出納検査</li> <li>・決算監査</li> <li>・随時監査</li> <li>・行政監査</li> <li>・監査委員研修</li> </ul>	1,385	0	0	0	1,385	議会事務局	監査委員事務局
内容として各施策に分類できないもの	職員人件費	職員	職員の給与および共済費を支出する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事者3人および職員98人の給与支払</li> </ul>	813,902	0	0	9,695	804,207	総務課	総務G